

労働力調査（詳細集計）

平成28年(2016年) 7～9月期平均（速報）

I 役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
II 完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別・雇用形態別など)，
就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，
非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，
転職等希望の有無，仕事につけない理由，
失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を
除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっ
ていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成28年11月8日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

I 役員を除く雇用者

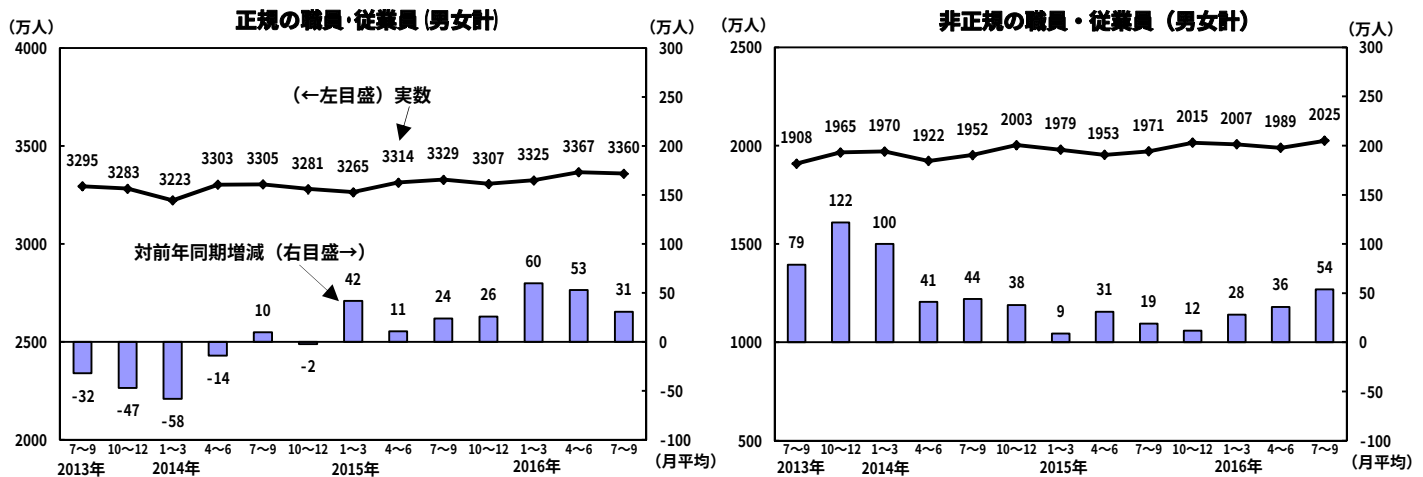
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3360万人と、前年同期に比べ31万人の増加。7期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2025万人と、54万人の増加。15期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%と、4期ぶりの上昇

表1，図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

			2016年 7～9月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
				2016年			2015年	
				7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5385	84	89	87	37	44
		正規の職員・従業員	3360	31	53	60	26	24
		非正規の職員・従業員	2025	54	36	28	12	19
		パート・アルバイト	1399	48	30	35	34	16
		労働者派遣事業所の派遣社員	137	4	12	12	4	17
		契約社員	284	-1	1	-9	-13	-8
		嘱託	117	-1	3	1	-7	-1
		その他	89	5	-9	-12	-7	-5
	割合（％）	非正規の職員・従業員	37.6	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2924	21	42	24	11	5
		正規の職員・従業員	2270	0	26	18	11	3
		非正規の職員・従業員	654	21	16	7	-1	2
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2461	63	47	61	27	39
		正規の職員・従業員	1089	30	26	40	15	21
		非正規の職員・従業員	1372	33	21	21	13	18

注）「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由

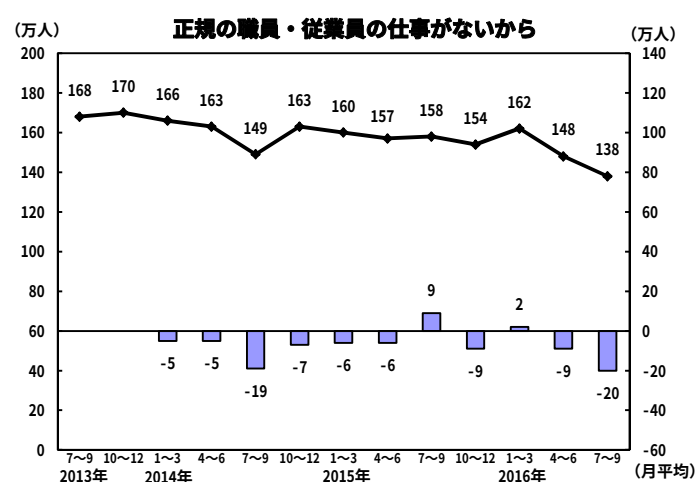
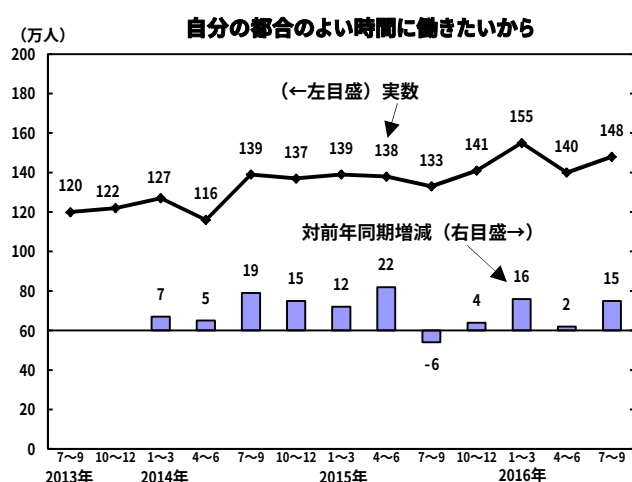
- ・男性の非正規の職員・従業員（654万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が148万人（24.8%）と、前年同期に比べ15万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が138万人（23.2%）と、20万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員（1372万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が378万人（28.9%）と、前年同期に比べ24万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が320万人（24.5%）と、前年同期と同数

表2、図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2016年7～9月期平均）及び推移

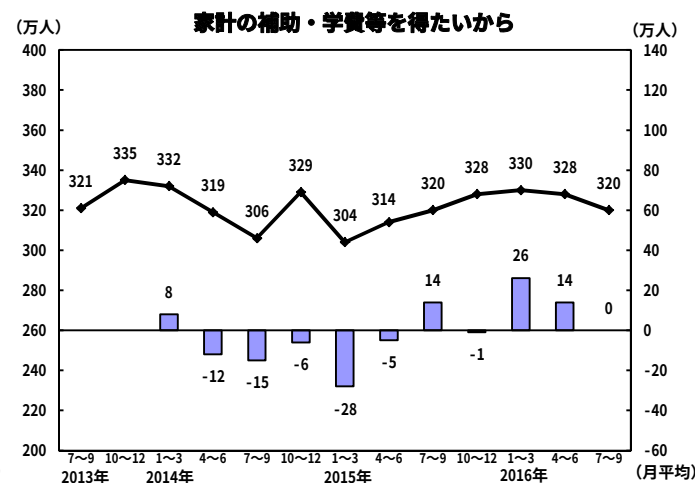
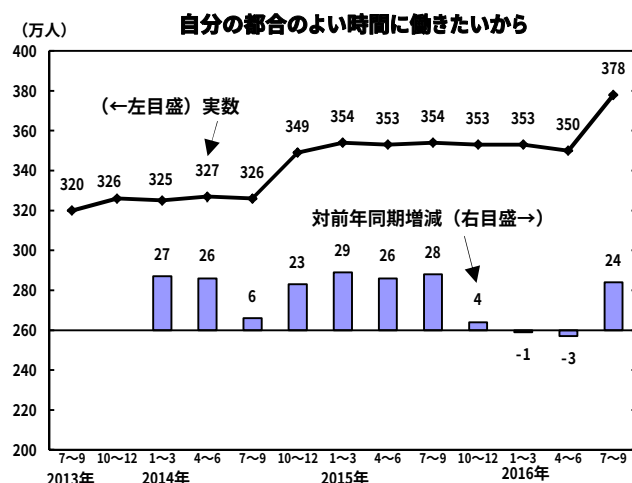
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2025	54	-	654	21	-	1372	33	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	526	39	27.6	148	15	24.8	378	24	28.9
家計の補助・学費等を得たいから	398	8	20.9	78	9	13.1	320	0	24.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	230	24	12.1	8	3	1.3	222	21	17.0
通勤時間が短いから	78	14	4.1	19	1	3.2	58	12	4.4
専門的な技能等をいかせるから	142	-2	7.5	71	1	11.9	71	-3	5.4
正規の職員・従業員の仕事がないから	289	-26	15.2	138	-20	23.2	151	-6	11.5
その他	242	-3	12.7	134	7	22.5	108	-11	8.3

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

男性



女性



注) 現職の雇用形態について主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年1～3月期から集計を開始した。
そのため、対前年(同期)増減の算出は2014年1～3月期以降となる。

II 完全失業者

1 仕事につけない理由

- ・完全失業者（206万人、前年同期に比べ18万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は55万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は13万人と、6万人の減少

表3 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2016年 7～9月	対前年同期増減				
		2016年			2015年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
完全失業者	206	-18	-10	-15	-13	-14
賃金・給料が希望とあわない	18	-3	6	0	4	0
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	-1	-3	2	2	-2
求人年齢と自分の年齢とがあわない	29	-2	-5	-1	-4	-5
自分の技術や技能が求人要件に満たない	11	-6	0	-3	-3	1
希望する種類・内容の仕事がない	55	-2	-6	-7	-9	-10
条件にこだわらないが仕事がない	13	-6	1	-2	4	4
その他	51	2	-3	-5	-7	-2

注) 完全失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

2 失業期間

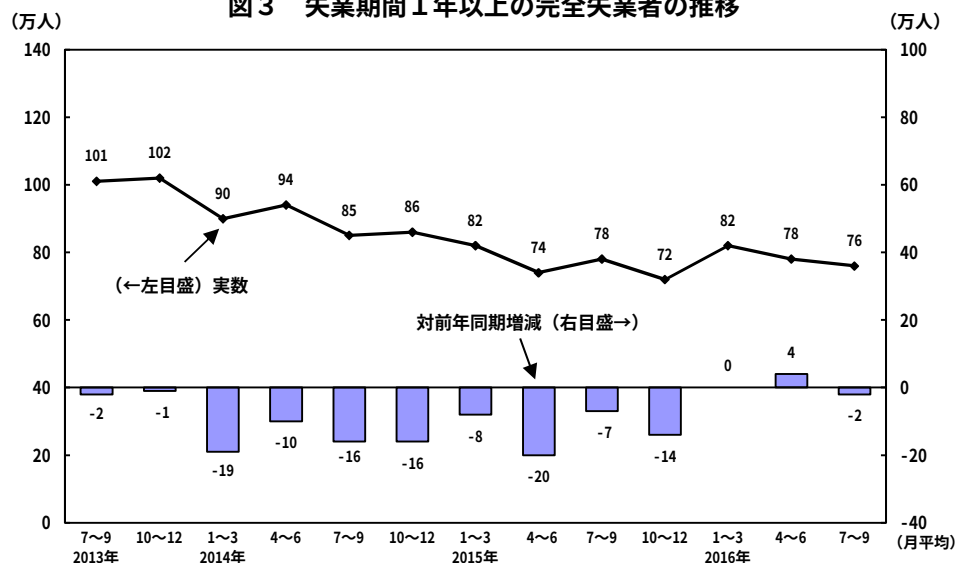
- ・完全失業者（206万人）のうち、
「3か月未満」が62万人と、前年同期に比べ9万人の減少。
「3か月以上」が137万人と、5万人の減少。このうち「1年以上」は76万人と、2万人の減少

表4 失業期間別完全失業者の推移

		2016年 7～9月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			2016年			2015年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
実数 (万人)	3か月未満	62	-9	-3	-12	-6	-4
	3か月以上	137	-5	-10	-5	-7	-11
	3～6か月未満	35	-5	-8	0	-1	2
	6か月～1年未満	26	1	-5	-4	8	-6
	1年以上	76	-2	4	0	-14	-7
割合(%)	1年以上	38.2	1.6	4.1	3.1	-4.4	-0.7

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

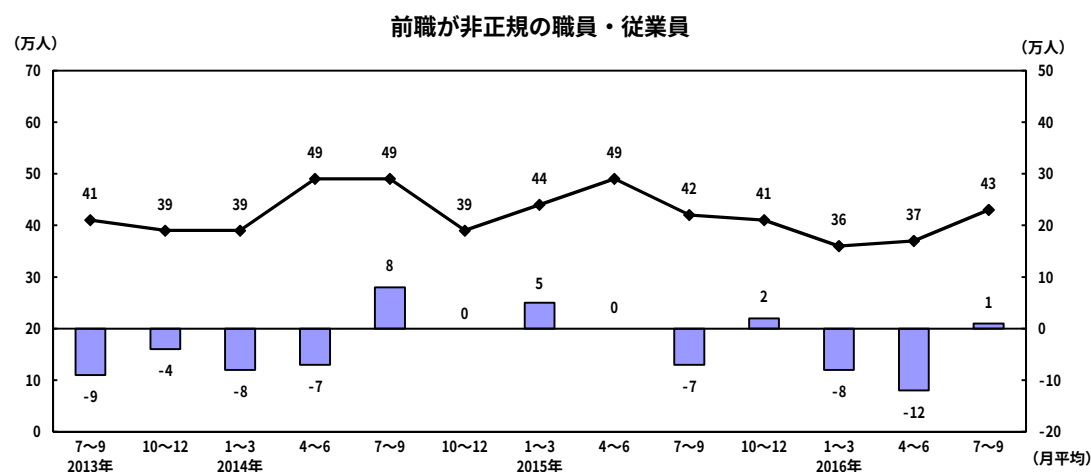
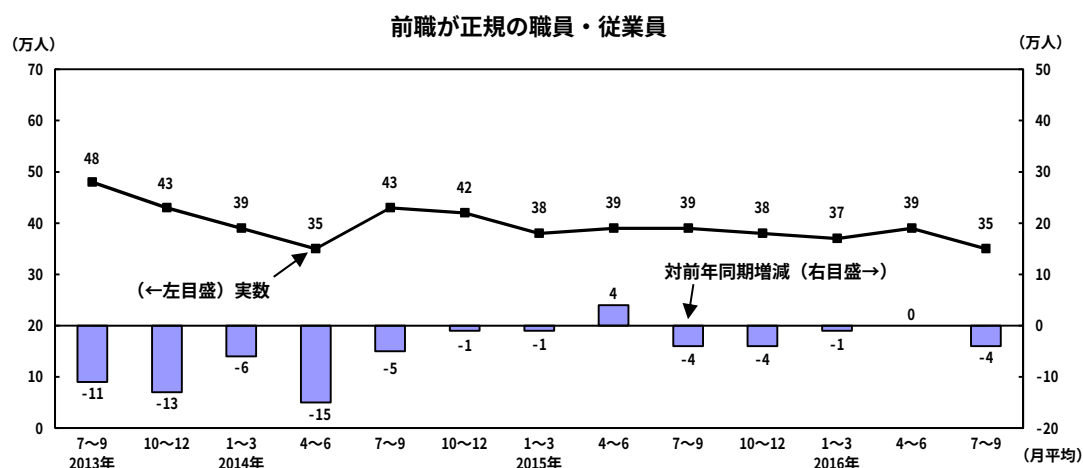


3 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）

- ・完全失業者（206万人）のうち過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事を辞めたため」）は81万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は35万人と、4万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は43万人と、1万人の増加

表5，図4 完全失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の推移

		(万人)					
		2016年 7～9月	対前年同期増減				
			2016年			2015年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
完全失業者		206	-18	-10	-15	-13	-14
うち 前職あり		191	-19	-13	-9	-11	-12
うち 仕事を辞めたため求職		146	-9	-15	-9	-7	-16
うち 過去1年間に離職		81	-2	-10	-9	-1	-11
うち 役員を除く雇用者		77	-4	-13	-8	-3	-11
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員	35	-4	0	-1	-4	-4
	非正規の職員・従業員	43	1	-12	-8	2	-7
	パート・アルバイト	25	0	-10	-2	0	-5
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	-1	-3	-1	1	0
	契約社員・嘱託	10	1	2	-6	2	-1
	その他	2	1	-1	1	0	-1



III 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4379万人、前年同期に比べ61万人の減少）のうち、
就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は372万人と、
前年同期に比べ32万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3909万人と、36万人の減少。このうち
「65歳以上」は2610万人と、31万人の増加

表6 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2016年7～9月期平均）

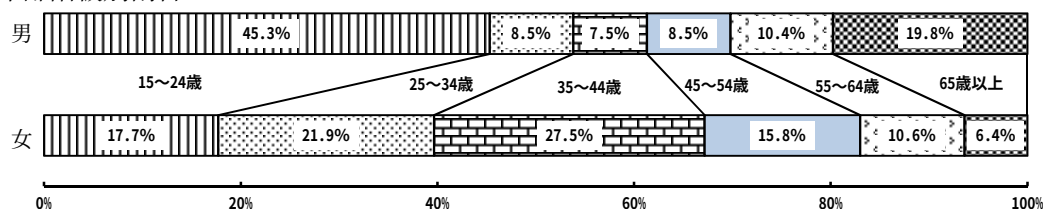
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4379	-61	1562	-10	2817	-51
就業希望者	372	-32	106	-4	265	-28
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	104	-13	30	-6	74	-7
近くに仕事がありそうにない	20	-3	4	-4	16	1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	18	-2	7	-1	11	-1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	38	-9	8	-1	31	-8
今の景気や季節では仕事がありそうにない	6	1	4	2	2	-1
その他	23	1	8	-1	16	4
出産・育児のため	80	-10	-	0	80	-10
介護・看護のため	17	-3	3	0	14	-3
健康上の理由のため	64	1	25	-1	38	1
その他	80	-8	36	3	45	-10
就業内定者	93	3	43	-2	50	6
就業非希望者	3909	-36	1410	-6	2499	-30
うち65歳以上	2610	31	993	14	1616	16

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

表7，図5 男女，年齢階級別就業希望者の内訳（2016年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	372	-32	106	-4	265	-28
15～24歳	95	-2	48	3	47	-4
25～34歳	67	-7	9	-4	58	-3
35～44歳	81	-11	8	-2	73	-9
45～54歳	51	-7	9	-1	42	-6
55～64歳	39	-4	11	0	28	-3
65歳以上	39	-1	21	1	17	-3

年齢階級別割合



注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表8，図6 男女，年齢階級別就業非希望者の内訳（2016年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3909	-36	1410	-6	2499	-30
15～64歳	1299	-66	416	-20	883	-46
65歳以上	2610	31	993	14	1616	16

年齢階級別割合

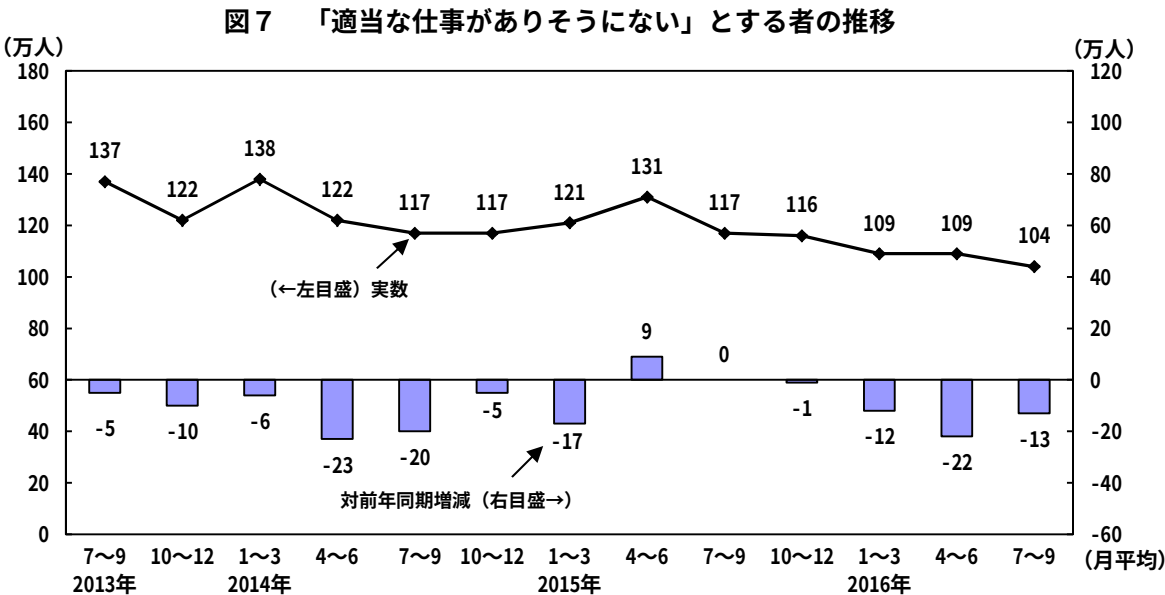


注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由 (非求職理由)

- ・ 就業希望者 (372万人)のうち、
「適当な仕事がありそうにない」とする者は104万人と、前年同期に比べ13万人の減少。このうち
「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者が38万人と、9万人の減少。
「近くに仕事がありそうにない」とする者が20万人と、3万人の減少。
「出産・育児のため」とする者は80万人と、10万人の減少



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・ 「適当な仕事がありそうにない」とする者 (104万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は35万人と、前年同期に比べ1万人の減少。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は21万人と、1万人の減少

表9 非労働力人口における就業希望者の推移

	2016年 7～9月	対前年同期増減 (万人)				
		2016年		2015年		
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
非労働力人口	4379	-61	-47	-29	-15	-20
うち 就業希望者	372	-32	-56	-9	-14	-2
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	104	-13	-22	-12	-1	0
うち 仕事があればすぐつくことができる者	35	-1	-7	-10	5	-4
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	21	-1	-9	-7	1	-2